

マンション管理適正化・再生推進事業（課題の解決に向けた事例等の収集・分析等を行う事業）を実施する者の公募についての公示

平成29年2月6日

国土交通省住宅局長 由木 文彦

次のとおり、マンション管理適正化・再生推進事業を実施する者の公募について公示します。

本公募は、平成29年度予算によるものであり、平成29年度予算成立等が事業実施の条件となります。また、予算等の成立状況によっては、特定が遅れること等もありますので、ご留意ください。

1. 事業概要

(1) 事業名 マンション管理適正化・再生推進事業（課題の解決に向けた事例等の収集・分析等を行う事業）

(2) 事業目的

本事業は、マンション管理適正化・再生推進に当たっての課題の解決に向けた事例等の収集・分析等を行う事業を実施する者に対し、国が必要な費用を補助することにより、マンション管理適正化・再生推進事業の事例等の収集・分析及び成功事例を全国的に普及できる資料作成等の円滑な実施を図るものである。

(3) 事業内容

課題の解決に向けた事例等の収集・分析等を行う事業

- ①マンション管理適正化・再生推進事業（マンションの新たな維持管理適正化・再生促進）に関し、採択された事業の事例等の収集・分析、工程管理、指導・助言等に関する業務
- ②平成29年度マンション管理適正化・再生推進事業の事業報告書及び成功事例やそのノウハウを全国的に普及するため資料作成等に関する業務

(4) 事業期間

事業期間は、以下のとおり予定している。

平成29年4月上旬 ～ 平成30年3月23日

2. 補助事業対象者の要件

(1) 補助対象の事業者

マンションの管理、修繕・改修等に関する専門的知識やノウハウを擁する等の組織体制を備えている以下の法人、又は今まで上記と同様な活動を行い、今後以下の法人格を取得して活動をする事と予定している団体

- ・一般社団法人又は一般財団法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第3条に規定する一般社団法人又は一般財団法人）
- ・NPO法人（特定非営利活動促進法第2条第2項に規定する特定非営利活動法人）
- ・民間事業者（株式会社、有限会社等）

（2）補助事業対象者の要件

- ・マンション管理組合の活動を支援する法人等と直接的な利害関係がないこと。また、事業によって得た情報により新たな営利を得る者ではないこと。
- ・知り得た情報の秘密の保持を厳守すること。
- ・経理その他の事務について、的確な管理体制及び処理能力を有すること。

3. 手続等

（1）担当部局

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3
国土交通省住宅局市街地建築課マンション政策室企画調整係
電話 03-5253-8111(内線39684) ファクシミリ 03-5253-1631

（2）募集要領の交付期間、場所及び方法

- ①期間 平成29年2月6日から平成29年3月13日まで
- ②場所 上記担当部局
- ③方法 募集要領の交付を希望する場合は、予め(1)の担当係まで事前に連絡を行い、手交、又はE-mailにより交付。

（3）応募申請書の提出期限、場所及び方法

- ①期限 平成29年3月13日18時00分まで
- ②場所 上記担当部局
- ③方法 上記担当部局へ応募書類2部を持参又は郵送で提出。

4. 補助対象事業者の選定方法

募集期間内に応募があった事業主体の中から、国土交通省が決定し、応募者に通知し国土交通省のホームページにて公表します。この際、必要に応じて、ヒアリングを実施することができるものとする。

5. その他

（1）手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

（2）関連情報を入手するための照会窓口 3(1)に同じ。

- (3) 応募申請書の作成、提出に係る費用は、提出者側の負担とする。
- (4) 提出された応募申請書は、当該申請者に無断で2次的な使用は行わない。
- (5) 応募申請書に虚偽の記載を行った場合は、当該応募申請書を無効にするとともに、申請者に対して、補助事業者の取消を行うことがある。
- (6) 採用された応募申請書は、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」（平成11年5月14日、法律第42号）において、行政機関が取得した文書について、開示請求者からの開示請求があった場合は、当該企業等の権利や競争上の地位等を害するおそれがないものについては、開示対象となる場合がありますので、その旨予めご了承ください。
- (7) 詳細は募集要領による。